平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年8月6日

上場会社名　日本ゲームカード株式会社　　上場取引所　JQ
コード番号　6261　URL　http://www.gamecard.co.jp/
代表者　(役職名)　代表取締役社長　(氏名)　山田　明
問合せ先責任者　(役職名)　取締役常務執行役員管理本部長　(氏名)　堀　幹千代　TEL　03-5469-7777
四半期報告書提出予定日　平成20年8月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	7,897	—	980	—	998	—	1,333	—
20年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	11,681.29	—
20年3月期第1四半期	—	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	48,832	31,552	64.6	276,462.80
20年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本　21年3月期第1四半期　31,552百万円　20年3月期　—百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2,500.00	—	2,500.00	5,000.00
21年3月期	—	———	———	———	———
21年3月期(予想)	———	2,500.00	—	2,500.00	5,000.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	12,400	—	550	—	550	—	550	—	4,819.07
通期	27,000	—	1,700	—	1,700	—	1,200	—	10,514.33

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無　無
※当社は、平成21年3月期より非連結決算となったため、前期実績、対前期増減率及び業績予想における対前期増減率は記載しておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　無
詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)　21年3月期第1四半期　114,130株　20年3月期　110,000株
② 期末自己株式数　21年3月期第1四半期　—株　20年3月期　—株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)　21年3月期第1四半期　114,130株　20年3月期第1四半期　110,000株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第１四半期におけるわが国経済は、原油価格の高騰・原材料価格の上昇等により、景気の減速傾向が強まるとともに先行きの不透明感も一段と高まってきております。

当遊技業界においては、数年来続いておりますパチンコホールの淘汰・減少を背景として、市場規模は依然縮小傾向にあり、当社の顧客であるパチンコホールの事業環境は引き続き厳しい状況が続いております。人気が低迷しているパチスロ機の設置を減少させ、パチンコ機中心にファン層の拡大や集客の施策をとる等、パチンコホールの遊技機購入ニーズは集客力の望めないパチスロからパチンコへと移る傾向にありました。また大当り確率の甘いパチンコ機の増設や１円パチンコに代表される低貸玉料の導入等により集客力のアップを図る等、今までにはない新たな動きが起きており、生き残りをかけた経営の質的転換が進められております。このように、当業界では先行き不透明な要因が散在しており、当社が事業を展開する周辺機器市場においては、この影響を受け好転する兆しが見えない状況にあります。

このような環境のなか、当社は４月１日付で連結子会社の日本レジャーカードシステム株式会社と合併し、規模の拡大を実現するとともに経営資源の一層の集中及び効率化の追求を推し進めております。当第１四半期におきましては、このように積極的な成長戦略のもと、企業価値の最大化を目指し、コア事業であります「プリペイドカードシステム事業」に集中的に経営資源を投下し経営基盤の一層の強化を図っております。また、激変する遊技業界において不測の事態が起きた場合でもファンの皆様が安心して遊技できるよう、消費者保護の観点から「安心カード宣言」を掲げ、当社カードシステムのＰＲにも努めております。併せて、当社の強みである技術力・開発力に裏打ちされた魅力ある商品群をベースに、多様化する顧客ニーズに応えるべく営業体制の一層の強化を行っております。顧客との信頼関係に基づく営業基盤が当社収益力の源泉であるという基本姿勢のもと、洞爺湖サミット開催に伴う新台入替自粛期間を好機と捉え、営業力を総動員し、全国規模の市場調査を実施する等、当社全加盟店ホールを含めた全国のパチンコホールと積極的にコミュニケーションを図り、加盟店の維持・獲得に注力してまいりました。

以上の結果、当第１四半期における売上高は7,897百万円、営業利益は980百万円、経常利益は998百万円、四半期純利益は1,333百万円となりました。なお、営業利益及び経常利益に比べ、四半期純利益が増加した要因は、日本レジャーカードシステム株式会社との合併の際に抱合せ株式消滅差益1,093百万円が発生したためであります。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第１四半期会計期間において、連結子会社であった日本レジャーカードシステム株式会社を吸収合併したこと等に伴い、総資産が前事業年度末に比べ8,779百万円(21.9%)増加し、48,832百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ7,578百万円(28.8%)増加し、33,895百万円となりました。

主な増加要因は、現金及び預金が3,360百万円、営業未収入金が1,887百万円、たな卸資産が1,546百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べ1,200百万円(8.7%)増加し、14,937百万円となりました。

この主な増加要因は、のれんが3,515百万円増加し、子会社株式が3,410百万円減少したこと等によります。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ5,792百万円(71.3%)増加し、13,912百万円となりました。

主な増加要因は、カード未精算勘定が4,669百万円、未払法人税等が600百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べ1,324百万円(64.8%)増加し、3,368百万円となりました。

主な増加要因は、長期預り金が1,293百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ70.0%増加し、17,280百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ1,661百万円(5.6%)増加し、31,552百万円となりました。

主な増加要因は、利益剰余金が1,058百万円、資本剰余金が544百万円増加したこと等によります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年３月期の業績予想につきましては、平成20年５月12日に公表いたしました業績予想に変更はございません。なお、当第１四半期における利益額が第２四半期累計期間の公表数値を大きく上回っておりますが、これは第２四半期に予定している被合併会社である日本レジャーカードシステム株式会社とのシステム統合や、事務所統合に伴う設備等の処分による経費及び特別損失の発生が見込まれているものであり、当初の業績予想に織込み済のものであります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

（重要な子会社の異動）

連結除外：日本レジャーカードシステム株式会社

前連結会計年度末において当社の連結子会社であった日本レジャーカードシステム株式会社は、平成20年４月１日付で当社を存続会社とする吸収合併方式で解散いたしました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②退職給付費用の期間按分計算

期首に算定した年間の退職給付費用については、期間按分した額を四半期会計期間に計上しております。

③税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成19年３月14日　企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成19年３月14日　企業会計基準適用指針第14号）を当第１四半期会計期間から適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号）を当第１四半期会計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更による影響額はありません。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第１四半期会計期間末 （平成20年６月30日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,227	8,866
受取手形及び売掛金	2,328	2,764
営業未収入金	3,944	2,057
有価証券	10,892	10,046
商品	2,765	1,625
製品	363	60
原材料	236	149
その他	1,141	752
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	33,895	26,316
固定資産		
有形固定資産	922	712
無形固定資産		
のれん	3,515	－
その他	3,063	2,966
無形固定資産合計	6,578	2,966
投資その他の資産		
投資有価証券	4,935	4,926
その他	2,970	5,326
貸倒引当金	△469	△194
投資その他の資産合計	7,436	10,058
固定資産合計	14,937	13,737
資産合計	48,832	40,053
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,759	2,489
営業未払金	156	111
未払法人税等	817	216
引当金	314	159
製品取替引当金	730	787
カード未精算勘定	7,866	3,196
その他	1,268	1,157
流動負債合計	13,912	8,119
固定負債		
引当金	251	215
長期預り金	3,100	1,807
その他	16	21
固定負債合計	3,368	2,043
負債合計	17,280	10,163

（単位：百万円）

	当第１四半期会計期間末 （平成20年６月30日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成20年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	2,044	1,500
利益剰余金	23,791	22,733
株主資本合計	31,336	29,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	216	157
評価・換算差額等合計	216	157
純資産合計	31,552	29,890
負債純資産合計	48,832	40,053

(2) 【四半期損益計算書】

【第１四半期累計期間】

（単位：百万円）

	当第１四半期累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日）
カード発行高	3,029,431
売上高	7,897
売上原価	5,257
売上総利益	2,640
販売費及び一般管理費	1,660
営業利益	980
営業外収益	
受取利息	28
受取配当金	10
その他	4
営業外収益合計	42
営業外費用	
支払利息	1
支払保証料	21
その他	0
営業外費用合計	23
経常利益	998
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	1,093
その他	48
特別利益合計	1,141
特別損失	
ゴルフ会員権評価損	4
特別損失合計	4
税引前四半期純利益	2,135
法人税、住民税及び事業税	802
法人税等合計	802
四半期純利益	1,333

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	当第1四半期累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	2,135
減価償却費	367
のれん償却額	90
長期前払費用償却額	41
固定資産除却損	0
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	△1,093
ゴルフ会員権評価損	4
貸倒引当金の増減額（△は減少）	39
製品取替引当金の増減額（△は減少）	△57
その他の引当金の増減額（△は減少）	38
受取利息及び受取配当金	△39
支払利息	23
売上債権の増減額（△は増加）	523
たな卸資産の増減額（△は増加）	554
仕入債務の増減額（△は減少）	△247
カード未精算勘定の増減額（△は減少）	604
未収入金の増減額（△は増加）	△75
未払金の増減額（△は減少）	△595
長期預り金の増減額（△は減少）	△75
その他	△126
小計	2,114
利息及び配当金の受取額	27
利息の支払額	△28
法人税等の支払額	△311
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△992
有価証券の償還による収入	1,050
有形固定資産の取得による支出	△113
無形固定資産の取得による支出	△155
差入保証金の差入による支出	△0
差入保証金の回収による収入	1
その他	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△259
現金及び現金同等物に係る換算差額	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,337
現金及び現金同等物の期首残高	17,864
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,924
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,126

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
平成20年３月31日残高	5,500	1,500	－	1,500	142	22,591	22,733	29,733
当第１四半期末までの変動額								
剰余金の配当						△275	△275	△275
四半期純利益						1,333	1,333	1,333
合併による増加額			544	544				544
株主資本以外の項目の当四半期の変動額(純額)								－
当第１四半期末までの変動額合計	－	－	544	544	－	1,058	1,058	1,602
平成20年６月30日残高	5,500	1,500	544	2,044	142	23,649	23,791	31,336

「参考」

（要約）前四半期損益計算書

	前第１四半期累計期間 （自 平成19年４月１日 至 平成19年６月30日）
区分	金額(百万円)
売上高	6,188
売上原価	4,293
売上総利益	1,895
販売費及び一般管理費	1,127
営業利益	767
営業外収益	30
営業外費用	8
経常利益	789
特別利益	－
特別損失	－
税引前四半期純利益	789
税金費用	321
四半期（当期）純利益	467